

## 議案第20号

### 令和6年度富士見市介護保険特別会計補正予算（第2号）

令和6年度富士見市介護保険特別会計補正予算（第2号）は、次に定めるところによる。

#### （歳入歳出予算の補正）

第1条 歳入歳出予算の総額に歳入歳出それぞれ5,563千円を追加し、歳入歳出予算の総額をそれぞれ8,743,217千円とする。

2 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第1表 歳入歳出予算補正」による。

令和7年2月12日提出

富士見市長 星野光弘

#### 提案理由

令和6年度富士見市介護保険特別会計予算を補正する必要性が生じたので、地方自治法第218条第1項の規定により、この案を提出します。

# 第 1 表 歳入歳出予算補正

## 歳 入

款	項
2 国 庫 支 出 金	
	2 国 庫 補 助 金
3 支 払 基 金 交 付 金	
	1 支 払 基 金 交 付 金
4 県 支 出 金	
	2 県 補 助 金
5 財 産 収 入	
	1 財 産 運 用 収 入
6 繰 入 金	
	1 一 般 会 計 繰 入 金
	2 基 金 繰 入 金
歳 入 合 計	

## 歳 出

款	項
1 総 務 費	
	1 総 務 管 理 費
	3 介 護 認 定 審 査 会 費
3 地 域 支 援 事 業 費	
	1 介 護 予 防 ・ 生 活 支 援 サ ー ビ ス 事 業 費
	2 包 括 的 支 援 事 業 ・ 任 意 事 業 費
4 基 金 積 立 金	
	1 基 金 積 立 金
歳 出 合 計	

(単位 千円)

補正前の額	補正額	計
1,878,025	779	1,878,804
427,204	779	427,983
2,235,105	538	2,235,643
2,235,105	538	2,235,643
1,238,748	389	1,239,137
55,838	389	56,227
1,323	377	1,700
1,323	377	1,700
1,255,173	3,480	1,258,653
1,255,173	2,851	1,258,024
0	629	629
8,737,654	5,563	8,743,217

(単位 千円)

補正前の額	補正額	計
91,287	2,461	93,748
13,069	190	13,259
71,238	2,271	73,509
357,182	2,725	359,907
169,041	1,996	171,037
188,141	729	188,870
21,576	377	21,953
21,576	377	21,953
8,737,654	5,563	8,743,217

## 歳入歳出補正予算事項別明細書

### 1 総括

(歳入)

(単位 千円)

款	補正前の額	補正額	計
2 国庫支出金	1,878,025	779	1,878,804
3 支払基金交付金	2,235,105	538	2,235,643
4 県支出金	1,238,748	389	1,239,137
5 財産収入	1,323	377	1,700
6 繰入金	1,255,173	3,480	1,258,653
歳入合計	8,737,654	5,563	8,743,217



(歳 出)

款	補正前の額	補正額	計
1 総務費	91,287	2,461	93,748
3 地域支援事業費	357,182	2,725	359,907
4 基金積立金	21,576	377	21,953
歳出合計	8,737,654	5,563	8,743,217

(単位 千円)

補正額の財源内訳			
特 定 財 源			一 般 財 源
国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
0	0	0	2,461
1,168	0	538	1,019
0	0	377	0
1,168	0	915	3,480

2 歳 入

(款) 2 国庫支出金

(項) 2 国庫補助金

目	補正前の額	補正額	計
1 地域支援事業交付金 (介護予防・日常生活支援総合事業)	33,677	498	34,175
2 地域支援事業交付金 (介護予防・日常生活支援総合事業以外の地域支援事業)	68,524	281	68,805
計	427,204	779	427,983

(款) 3 支払基金交付金

(項) 1 支払基金交付金

2 地域支援事業支援交付金	45,463	538	46,001
計	2,235,105	538	2,235,643

(款) 4 県支出金

(項) 2 県補助金

1 地域支援事業交付金 (介護予防・日常生活支援総合事業)	21,048	249	21,297
2 地域支援事業交付金 (介護予防・日常生活支援総合事業以外の地域支援事業)	34,262	140	34,402
計	55,838	389	56,227

(款) 5 財産収入

(項) 1 財産運用収入

1 利子及び配当金	1,323	377	1,700
計	1,323	377	1,700

(款) 6 繰入金

(項) 1 一般会計繰入金

2 その他一般会計繰入金	91,020	2,461	93,481
--------------	--------	-------	--------



(単位 千円)

節		説	明
区 分	金 額		
1 現 年 度 分	498	(高齢者福祉課) ・ 現年度分地域支援事業交付金 (健康増進センター) ・ 現年度分地域支援事業交付金	132 366
1 現 年 度 分	281	(高齢者福祉課) ・ 現年度分地域支援事業交付金	281

1 現 年 度 分	538	(高齢者福祉課) ・ 現年度分地域支援事業支援交付金 (健康増進センター) ・ 現年度分地域支援事業支援交付金	142 396

1 現 年 度 分	249	(高齢者福祉課) ・ 現年度分地域支援事業交付金 (健康増進センター) ・ 現年度分地域支援事業交付金	66 183
1 現 年 度 分	140	(高齢者福祉課) ・ 現年度分地域支援事業交付金	140

1 利子及び配当金	377	(高齢者福祉課) ・ 介護保険給付費準備基金利子	377

1 一般事務費繰入金	190	(高齢者福祉課) ・ 一般事務費繰入金	190
2 認定事務費繰入金	2,271	(高齢者福祉課)	

## (款) 6 繰入金

## (項) 1 一般会計繰入金

目	補正前の額	補正額	計
3 地域支援事業繰入金(介護予防・日常生活支援総合事業)	21,125	249	21,374
4 地域支援事業繰入金(介護予防・日常生活支援総合事業以外の地域支援事業)	44,186	141	44,327
計	1,255,173	2,851	1,258,024

## (款) 6 繰入金

## (項) 2 基金繰入金

1 介護保険給付費準備基金繰入金	0	629	629
計	0	629	629

(単位 千円)

節		金額	説明
区分			
			・認定事務費繰入金 2,271
1 現年度分	249		(高齢者福祉課) ・現年度分地域支援事業繰入金 66 (健康増進センター) ・現年度分地域支援事業繰入金 183
1 現年度分	141		(高齢者福祉課) ・現年度分地域支援事業繰入金 141

1 介護保険給付費準備基金繰入金	629		(高齢者福祉課) ・介護保険給付費準備基金繰入金 629

3 歳 出

(款) 1 総務費

(項) 1 総務管理費

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 一般管理費	13,069	190	13,259				190
							190
計	13,069	190	13,259				190

(款) 1 総務費

(項) 3 介護認定審査会費

2 認定調査費	58,424	2,271	60,695				2,271
							2,271
計	71,238	2,271	73,509				2,271

(款) 3 地域支援事業費

(項) 1 介護予防・生活支援サービス事業

1 介護予防・生活支援サービス事業費	141,008	529	141,537	198		142	189
				198		142	189
				(国) 現年度分地域支援事業交付金			132
				(支) 現年度分地域支援事業支援交付金			142
				(県) 現年度分地域支援事業交付金			66
2 一般介護予防事業費	28,033	1,467	29,500	549		396	522
				549		396	522
				(国) 現年度分地域支援事業交付金			366
				(支) 現年度分地域支援事業支援交付金			396
				(県) 現年度分地域支援事業交付金			183

(単位 千円)

節		金額	説明
区分			
1 報酬		128	(高齢者福祉課) 1. 介護保険事業 190 1 報酬 128 ・会計年度任用職員報酬 (128) 3 職員手当等 62 ・期末手当 (会計年度任用職) (33) ・勤勉手当 (会計年度任用職) (29)
3 職員手当等		62	

(款) 1 総務費

(項) 1 総務管理費

1 報酬		1,527	(高齢者福祉課) 1. 介護保険事業 2,271 1 報酬 1,527 ・会計年度任用職員報酬 (1,527) 3 職員手当等 744 ・期末手当 (会計年度任用職) (395) ・勤勉手当 (会計年度任用職) (349)
3 職員手当等		744	

(款) 1 総務費

(項) 3 介護認定審査会費

1 報酬		353	(高齢者福祉課) 1. 介護予防・生活支援サービス事業 529 1 報酬 353 ・会計年度任用職員報酬 (353) 3 職員手当等 176 ・期末手当 (会計年度任用職) (94) ・勤勉手当 (会計年度任用職) (82)
3 職員手当等		176	
1 報酬		1,137	(健康増進センター) 1. 一般介護予防事業 1,467 1 報酬 1,137 ・会計年度任用職員報酬 (1,137) 3 職員手当等 330 ・期末手当 (会計年度任用職) (176) ・勤勉手当 (会計年度任用職) (154)
3 職員手当等		330	

(款) 3 地域支援事業費

(項) 1 介護予防・生活支援サービス事業

## (款) 3 地域支援事業費

## (項) 1 介護予防・生活支援サービス事業

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
計	169,041	1,996	171,037	747		538	711

## (款) 3 地域支援事業費

## (項) 2 包括的支援事業・任意事業費

2 任意事業費	21,094	362	21,456	209			153
				58			43
				(国) 現年度分地域支援事業交付金			39
				(県) 現年度分地域支援事業交付金			19
				151			110
5 認知症総合支援事業費	3,966	367	4,333	212			155
				212			155
				(国) 現年度分地域支援事業交付金			141
				(県) 現年度分地域支援事業交付金			71
				計	188,141	729	188,870

## (款) 4 基金積立金

## (項) 1 基金積立金

1 基金積立金	21,576	377	21,953			377	
						377	
				(財) 介護保険給付費準備基金利子			377
計	21,576	377	21,953			377	

(単位 千円)

節		説明
区分	金額	

(款) 3 地域支援事業費

(項) 1 介護予防・生活支援サービス事業

1 報酬	230	
3 職員手当等	132	(高齢者福祉課)
		1. 介護給付等費用適正化事業 101
		1 報酬 65
		・会計年度任用職員報酬 ( 65)
		3 職員手当等 36
		・期末手当 (会計年度任用職) ( 19)
		・勤勉手当 (会計年度任用職) ( 17)
		2. 家族介護支援事業 261
		1 報酬 165
		・会計年度任用職員報酬 ( 165)
		3 職員手当等 96
		・期末手当 (会計年度任用職) ( 51)
		・勤勉手当 (会計年度任用職) ( 45)
1 報酬	263	
3 職員手当等	104	(高齢者福祉課)
		1. 認知症初期集中支援推進事業 367
		1 報酬 263
		・会計年度任用職員報酬 ( 263)
		3 職員手当等 104
		・期末手当 (会計年度任用職) ( 56)
		・勤勉手当 (会計年度任用職) ( 48)

(款) 3 地域支援事業費

(項) 2 包括的支援事業・任意事業費

24 積立金	377	
		(高齢者福祉課)
		1. 介護保険事業 377
		24 積立金 377
		・介護保険給付費準備基金積立金 ( 377)

(款) 4 基金積立金

(項) 1 基金積立金

給 与 費

1 一般職  
(1) 総括

区 分	職 員 数(人)	給	
		報 酬	給 料
補 正 後	( 32)	56,307	
補 正 前	( 32)	52,669	
比 較	( 0)	3,638	

備考 ( ) 内は、短時間勤務職員数 (外書き)

職 員 手 当 等 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当	地 域 手 当
	補 正 後		
	補 正 前		
	比 較		
	区 分	特 殊 勤 務 手 当	時 間 外 ・ 休 日 勤 務 手 当
	補 正 後		
	補 正 前		
	比 較		



明 細 書

(単位 千円)

与 費		共 済 費	合 計
職員手当等	計		
18,653	74,960		74,960
17,105	69,774		69,774
1,548	5,186		5,186

住 居 手 当	通 勤 手 当	期 末 手 当	勤 勉 手 当	管 理 職 手 当
		10,137	8,516	
		9,313	7,792	
		824	724	
児 童 手 当	管理職員特別勤務手当			

(2) 給料及び職員手当等の増減額の明細

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳	
職員手当等	1,548	制度改正に伴う増減分	1,548

(単位 千円)

説 明	備 考
報酬等基準額表の改定及び期末手当・勤勉手当の率の引上げによる増（年間4.5月→4.6月）	